

# NETWORK



## ■株主メモ

### ■株式事務 証券コード 事業年度 定時株主総会 基準日

2488  
毎年4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月  
定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-707-696  
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国各支店

### 同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) 同取次所

### 公告方法

電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。(http://www.jtp.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは日本経済新聞に掲載します。

### 手続関係用紙のご請求

住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターの☎0120-86-4490にて24時間承っておりますので、ご利用ください。

### 株式に関するお手続き

三菱UFJ信託銀行株式会社のWebサイト上でご参照ください。  
http://www.tr.mufg.jp/daikou/

# 第19期 事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日





海外ハイテク企業の戦略的パートナーとして  
日本へ、アジアへ、そしてグローバルに。



代表取締役社長  
森 和昭

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第19期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)  
の事業活動の概況を、ご報告申し上げます。

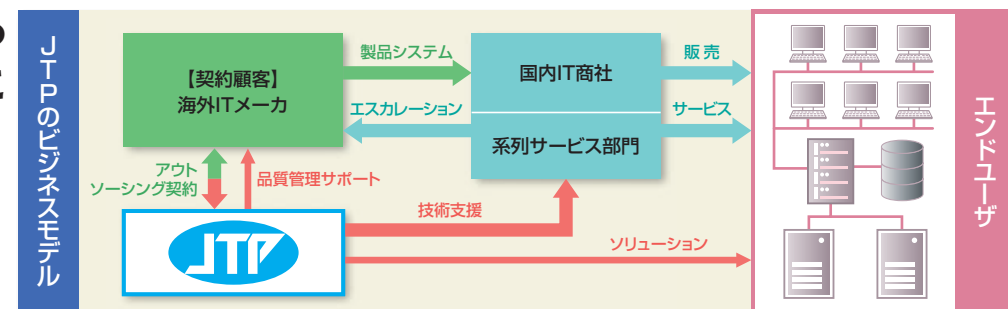
当期における国内経済は情報サービス業界やハイテク業界においても堅調な回復の兆しが見えつつも、原油価格の高騰や世界情勢の不安定要因の存在など、同時に懸念材料も抱えて推移いたしました。

このような状況の中で、当社は「海外ハイテク企業の日本進出をサポートすることで、日本の社会の発展に寄与したい」を経営の基本として、海外ハイテク企業の日本市場進出を支援してまいりました。さらに、当社は「市場参入」だけの支援にとどまらず、「製品の成熟」「市場からの撤退」という3段階のビジネスサイクルのすべてをサポートする、数少ない企業として存在感を強めております。本年度は、そのサポートの範囲も日本国内のみならず、中国・韓国といったアジア市場などグローバルにサポート体制を拡大し構築してまいりました。その結果、第19期(平成18年3月期)の売上高は50億83百万円、経常利益2億72百万円、当期純利益56百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

日本市場に参入する  
海外ハイテク企業に  
対して、専門的な  
技術サポートを  
行います。



## Software Solution

### ■教育

海外ITメーカーが新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、日本語の技術解説テキストを作成し、このテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングをユーザに実施。

### ■ソフトウェア開発

海外ITメーカーが新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引き渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成。

### ■ヘルプデスク・コールセンタ

「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせから新規システムなどのトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務。



教育事業



ヘルプデスク・コールセンタ事業

## Field Solution

### ■コンピュータ・システムサポート

海外ITメーカーが販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器に対するフィールド・サポート(保守サービス)。

### ■IT応用システム・サポート

海外ITメーカーが販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」などの少量多品種製品に対するフィールド・サポート(保守サービス)。



コンピュータ・システムサポート事業



IT応用システム・サポート事業

## Hardware Solution

### ■インテグレーション・サポート

海外ITメーカーの日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアのインストール及び環境設定など、顧客ごとのカスタマイズ業務と、その最終的なシステム検証など、一連の出荷前サポートの受託。

### ■リペアセンタ

海外で生産されたシステムの不具合をメーカーに返却せず国内で障害解析、修理の全てをJTPの施設で行う。



# Business Strategy

## 基本戦略

### 海外ハイテク企業の 日本市場への進出から撤退までを サポートするSMS戦略。

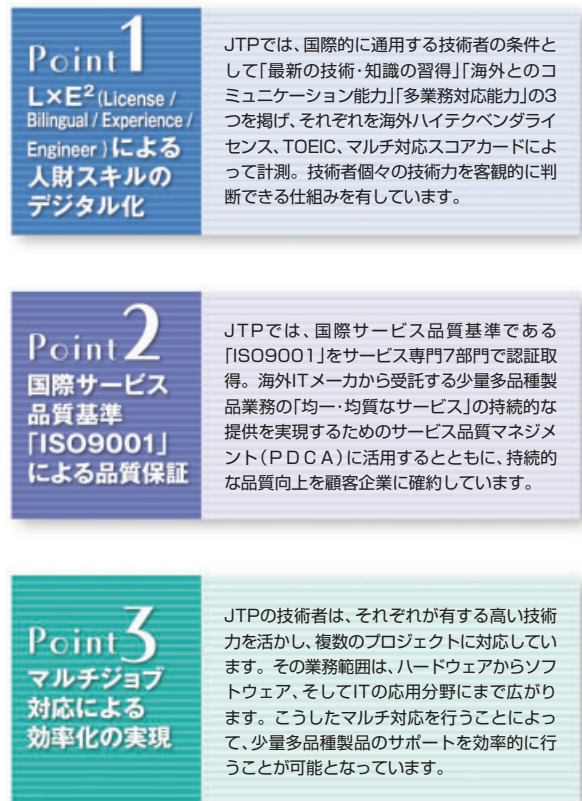
海外ハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「市場参入」(Sunrise)、「製品成熟」(Midday)、「市場からの撤退」(Sunset) という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社はそのステージごとにきめ細かく対応できる「体制」と「サービスシステム」を提供。「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」の3つのステージでソリューションサービスを的確に提供しております。



## JTPの強み

### 国際的に通用する「価格」を生みだす 「サービスサポート企業」としての 3つの強み。

高品質なサービスの提供を可能とするため、JTPでは個人のスキルを計測可能にする仕組み(L×E<sup>2</sup>)を有し、組織レベルでは国際標準規格ISO9001取得による品質保証を行っています。さらに、ひとりの技術者が複数の業務を兼任するマルチジョブ対応によって効率性を向上。高い品質と国際的な価格競争力を併せ持つ企業として国際競争入札企業に指名されています。

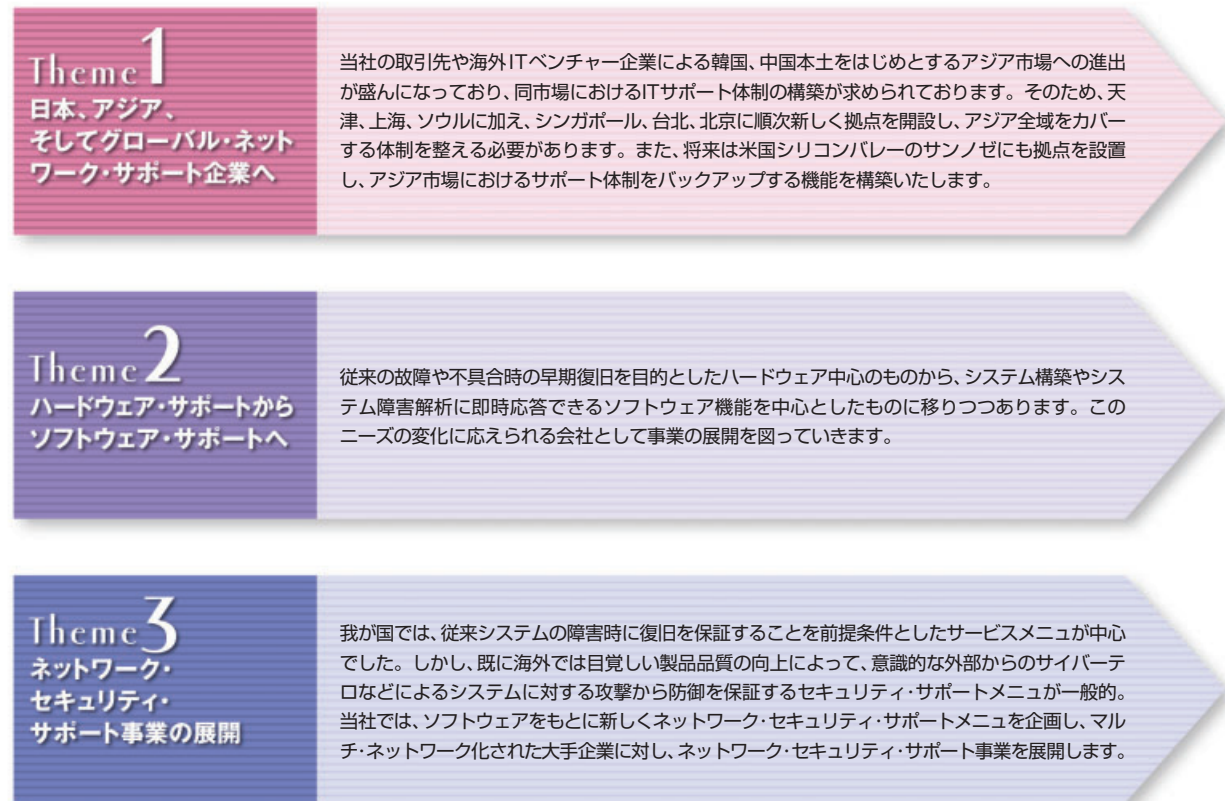


## 今後の課題

### 今後JTPがさらなる成長・発展をするために、3つの成長戦略にチャレンジしています。

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきました。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理できる機能と体制の構築も必要となってきました。また、サポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバーできるサポート・ネットワークを求める企業が増加してきました。

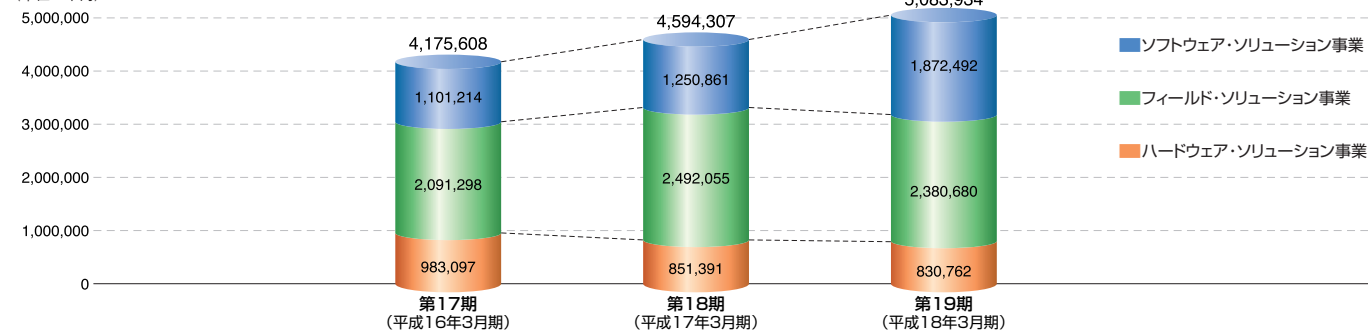
当社は従来、日本市場に進出した海外ITメーカに対するサポートが大半であり日本における現地法人のサービス機能を補完するというサポート事業を進めてきましたが、今後はアジア市場に進出しようとする海外ITメーカに直接的な働き掛けを行い、現地での営業情報の収集と営業活動のために海外拠点の開設が必要となっておりま。このように国際的な市場環境と技術革新の変化を的確且つ迅速に捉えビジネスチャンスとすることが収益化の最大の要因となっております。



## Financial Highlights

## ■売上高構成比

(単位：千円)



## ソフトウェア・ソリューション事業

当事業では、海外ITメーカ公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカルヘルプデスク、そして日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。当期は、特に新規のテクニカルヘルプデスクの取り込みを行い業務の拡大に努めました。その結果、当期の売上高は1,872百万円(前期比149.7%)となりました。

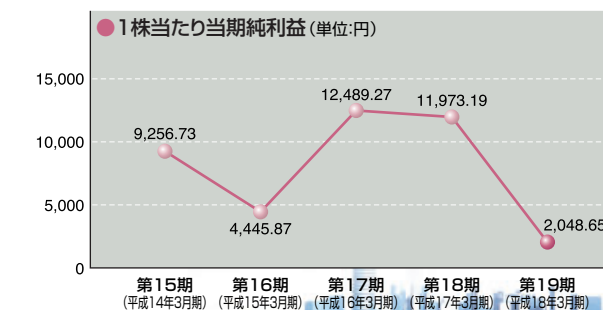
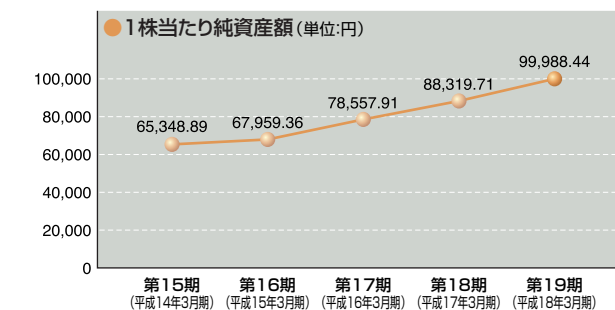
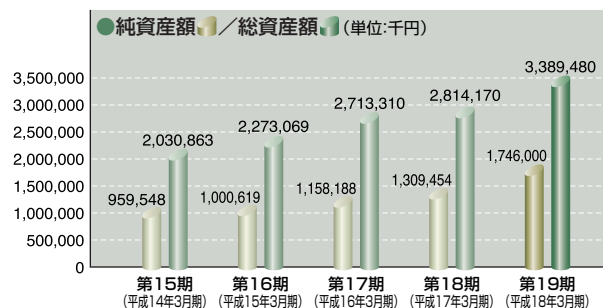
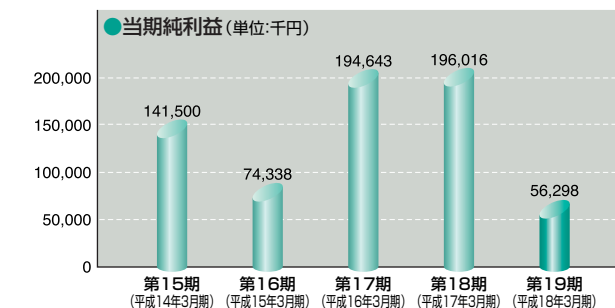
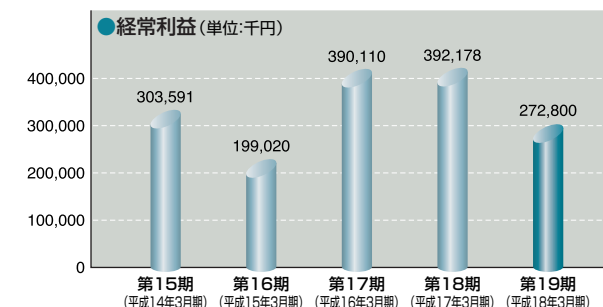
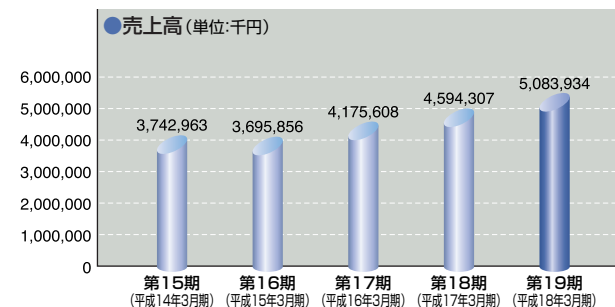
## フィールド・ソリューション事業

当事業では、主に海外ITメーカが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器の日本におけるフィールドサポート(保守サービス)や、海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート(保守サービス)を行っております。当期は、オラ

ンダ総合電気メーカの医療機器の保守業務を受託し業務拡大を目指しましたが、昨年度より開始した海外写真印刷機メーカの倒産による収入減が影響し、その結果、当期の売上高は2,380百万円(前期比95.6%)となりました。

## ハードウェア・ソリューション事業

当事業では、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組み込み」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU(集中演算装置)の修理(リペア)を行っております。当期は、「製品組立」などのインテグレーション業務については堅調であったものの、ボード修理や検査を行うリペア業務は、業務量が減少いたしております。その結果、当期の売上高は、830百万円(前期比97.6%)となりました。



※1株当たりの情報については、平成18年2月に実施した1/4の株式分割を遡及修正した数値で記載しております。



# Financial Statements

■貸借対照表

(単位：千円)

| 科目                         | 期別 | 当期(第19期)     | 前期(第18期)     |
|----------------------------|----|--------------|--------------|
|                            |    | 平成18年3月31日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| (資産の部)                     |    |              |              |
| 流動資産                       |    | 2,664,367    | 2,088,882    |
| 現金及び預金                     |    | 1,525,909    | 988,394      |
| 受取手形                       |    | 9,570        | 23,027       |
| 売掛金                        |    | 919,080      | 796,138      |
| 原材料                        |    | 49,574       | 89,267       |
| 仕掛品                        |    | －            | 1,811        |
| 前払費用                       |    | 49,377       | 39,299       |
| 繰延税金資産                     |    | 90,184       | 89,576       |
| 未収入金                       |    | －            | 34,079       |
| その他                        |    | 24,372       | 27,287       |
| 貸倒引当金                      |    | △3,704       | －            |
| 固定資産                       |    | 725,112      | 725,288      |
| 有形固定資産                     |    | 138,536      | 114,421      |
| 建物付属設備                     |    | 133,560      | 86,945       |
| 減価償却累計額                    |    | 34,491       | 20,318       |
| 車両運搬具                      |    | 5,500        | 5,500        |
| 減価償却累計額                    |    | 5,225        | 5,225        |
| 器具及び備品                     |    | 148,321      | 137,860      |
| 減価償却累計額                    |    | 109,128      | 90,341       |
| 無形固定資産                     |    | 18,335       | 171,397      |
| ソフトウェア                     |    | 9,750        | 162,813      |
| 電話加入権                      |    | 8,584        | 8,584        |
| 投資その他の資産                   |    | 568,241      | 439,470      |
| 投資有価証券                     |    | 54,000       | 54,000       |
| 関係会社株式                     |    | 38,431       | 26,850       |
| 関係会社出資金                    |    | 15,219       | －            |
| 従業員に対する長期貸付金               |    | 1,581        | 1,131        |
| 関係会社に対する長期貸付金              |    | －            | 16,849       |
| 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 |    | 1,011        | 495          |
| 繰延税金資産                     |    | 147,990      | 134,641      |
| 差入保証金                      |    | 287,719      | 221,146      |
| その他                        |    | 23,298       | 2,700        |
| 貸倒引当金                      |    | △1,011       | △18,344      |
| 資産合計                       |    | 3,389,480    | 2,814,170    |

(単位：千円)

| 科目        | 期別 | 当期(第19期)     | 前期(第18期)     |
|-----------|----|--------------|--------------|
|           |    | 平成18年3月31日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| (負債の部)    |    |              |              |
| 流動負債      |    | 1,206,690    | 1,251,466    |
| 買掛金       |    | 196,992      | 94,099       |
| 短期借入金     |    | 453,000      | 545,000      |
| 未払金       |    | 97,319       | 86,440       |
| 未払費用      |    | 109,939      | 111,224      |
| 未払法人税等    |    | 49,726       | 133,114      |
| 未払消費税等    |    | 40,872       | 31,885       |
| 前受金       |    | 78,023       | 82,685       |
| 預り金       |    | 14,666       | 10,704       |
| 賞与引当金     |    | 166,150      | 156,312      |
| 固定負債      |    | 436,788      | 253,250      |
| 退職給付引当金   |    | 329,029      | 171,630      |
| 役員退職慰労引当金 |    | 87,160       | 81,620       |
| その他       |    | 20,598       | －            |
| 負債合計      |    | 1,643,479    | 1,504,716    |
| (資本の部)    |    |              |              |
| 資本金       |    | 535,075      | 318,300      |
| 資本剰余金     |    | 386,775      | 170,000      |
| 資本準備金     |    | 386,775      | 170,000      |
| 利益剰余金     |    | 824,150      | 821,154      |
| 利益準備金     |    | 9,926        | 9,926        |
| 任意積立金     |    | 490,000      | 340,000      |
| 別途積立金     |    | 490,000      | 340,000      |
| 当期末処分利益   |    | 324,224      | 471,228      |
| 資本合計      |    | 1,746,000    | 1,309,454    |
| 負債及び資本合計  |    | 3,389,480    | 2,814,170    |

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

| 科目                       | 期別 | 当期(第19期)                  | 前期(第18期)                  |
|--------------------------|----|---------------------------|---------------------------|
|                          |    | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |
| 売上高                      |    | 5,083,934                 | 4,594,307                 |
| 売上原価                     |    | 4,354,997                 | 3,725,263                 |
| 売上総利益                    |    | 728,936                   | 869,044                   |
| 販売費及び一般管理費               |    | 498,502                   | 471,864                   |
| 広告宣伝費                    |    | 16,470                    | 13,344                    |
| 貸倒引当金繰入額                 |    | 12,718                    | 495                       |
| 役員報酬                     |    | 65,550                    | 68,700                    |
| 給与・賞与                    |    | 132,063                   | 144,751                   |
| 賞与引当金繰入額                 |    | 5,897                     | 5,594                     |
| 退職給付引当金繰入額               |    | 3,349                     | 4,803                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額             |    | 12,330                    | 11,780                    |
| 福利厚生費                    |    | 42,868                    | 26,749                    |
| 賃借料                      |    | 48,156                    | 53,385                    |
| 旅費交通費                    |    | 19,827                    | 24,301                    |
| 支払手数料                    |    | 37,222                    | 26,787                    |
| 減価償却費                    |    | 1,429                     | 2,829                     |
| 教育研修費                    |    | 10,273                    | 6,080                     |
| その他                      |    | 90,345                    | 82,261                    |
| 営業利益                     |    | 230,434                   | 397,179                   |
| 営業外収益                    |    | 54,023                    | 3,409                     |
| 受取利息                     |    | 3,561                     | 1,720                     |
| 為替差益                     |    | 35,438                    | －                         |
| 受取損失分担金                  |    | 12,000                    | －                         |
| 保険配当金                    |    | 1,331                     | 1,248                     |
| その他                      |    | 1,692                     | 440                       |
| 営業外費用                    |    | 11,656                    | 8,410                     |
| 支払利息                     |    | 8,345                     | 8,391                     |
| 為替差損                     |    | －                         | 19                        |
| 新株発行費                    |    | 3,273                     | －                         |
| その他                      |    | 38                        | －                         |
| 経常利益                     |    | 272,800                   | 392,178                   |
| 特別利益                     |    | 35,326                    | －                         |
| 固定資産売却益                  |    | 17,477                    | －                         |
| 貸倒引当金戻入益                 |    | 17,849                    | －                         |
| 特別損失                     |    | 120,363                   | 25,767                    |
| 固定資産除却損                  |    | －                         | 14,499                    |
| 本社等移転費用                  |    | －                         | 10,267                    |
| 貸倒引当金繰入額                 |    | －                         | 1,000                     |
| 退職給付債務の簡便法から原則法への変更に伴う差額 |    | 120,363                   | －                         |
| 税引前当期純利益                 |    | 187,764                   | 366,411                   |
| 法人税、住民税及び事業税             |    | 145,423                   | 209,329                   |
| 法人税等調整額                  |    | △13,957                   | △38,934                   |
| 当期純利益                    |    | 56,298                    | 196,016                   |
| 前期繰越利益                   |    | 267,925                   | 275,211                   |
| 当期末処分利益                  |    | 324,224                   | 471,228                   |

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目               | 期別 | 当期(第19期)                  | 前期(第18期)                  |
|------------------|----|---------------------------|---------------------------|
|                  |    | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |    | 136,528                   | 121,059                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |    | 71,250                    | 77,942                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |    | 306,373                   | △59,902                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |    | 33,425                    | 235                       |
| 現金及び現金同等物の増加額    |    | 547,577                   | 139,333                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |    | 978,332                   | 838,998                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   |    | 1,525,909                 | 978,332                   |

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■利益処分

(単位：千円)

| 科目         | 期別 | 当期(第19期)                  | 前期(第18期)                  |
|------------|----|---------------------------|---------------------------|
|            |    | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |
| 当期末処分利益    |    | 324,224                   | 471,228                   |
| 利益処分類      |    | 55,504                    | 203,302                   |
| 配当金        |    | 34,504                    | 31,902                    |
| 役員賞与金      |    | 21,000                    | 21,400                    |
| (うち監査役賞与金) |    | (1,200)                   | (1,920)                   |
| 任意積立金      |    | －                         | 150,000                   |
| 別途積立金      |    | －                         | 150,000                   |
| 次期繰越利益     |    | 268,720                   | 267,925                   |

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2006年6月22日  
JASDAQ証券取引所に株式を上場いたしました。

当社は2006年6月22日ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。これも偏に皆様方の変わらぬご支援ご高配の賜物であり、心よりお礼申し上げます。

当社は1987年の設立以来、日本市場に進出する海外ITハイテク企業を対象として専門的な技術サービス&サポートのみを提供する技術専門会社として発足し、その後の急速な技術革新によって多様化するIT社会の発展とともに着実に事業を推進してまいりました。

より良いIT製品を日本市場に受け入れるための公平でフレンドリーなビジネス環境づくり、当社はこれを信念として、日本市場のみならずアジア市場進出を目指す海外の新興ITハイテク企業に対して全力で支援することにより、創業の理念の実現を図ってまいりました。これからは社会の公器として、その名に相応しい事業を展開させてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年4月上海、2005年11月韓国に  
現地法人を設立いたしました。

2005年4月、中国におけるサービス&サポートの拠点として中国上海市に『上海薩徳帕迪信息技术有限公司』を、また同年11月には韓国におけるサービス&サポートの拠点として韓国ソウル市に『韓国サード・パーティ株式会社』を設立いたしました。

いずれも「アジア地域」でのサテライトサポート拠点として、日本と同じサポートを提供できる体制をとることで、アジア全域をカバーする「サービス&サポート網」が本格的に動き出しました。社員は全て現地で採用しており、順次日本での技術研修を終えた彼らはまず母国のためにサービス&サポートを通して貢献することを誓っています。また当社のライセンス（技術知識）や英語（コミュニケーション能力）についても同様にチャレンジしてもらい、アジア地域で社員同士が競争することで能力向上を図り、いずれの地域においても同等の高品質なサポートが提供できるようになりました。



上海薩徳帕迪信息技术有限公司



韓国サード・パーティ（株）

■会社概要

設 立 昭和62年10月31日（1987年）  
資本金 535,075,000円  
従業員 401名  
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■主要取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行

■役 員（平成18年6月28日現在）

●取締役

代表取締役社長 森 和昭  
常務取締役 高島 隆明  
取 締 役 岡田 弘志  
取 締 役 佐伯 康雄  
取 締 役 今西 俊貴  
取締役（非常勤）大嶽 貞夫

●監査役

監査役（常勤） 大橋 俊行  
監査役 竹内 定夫（公認会計士）  
監査役 野々宮 恵司

■子会社及び関連会社

データ・エントリー・ソリューション（株）  
匯信通信産業有限公司  
上海薩徳帕迪信息技术有限公司  
韓国サード・パーティ（株）

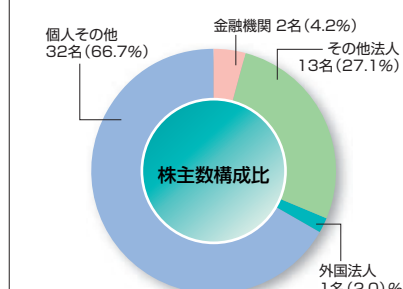
■株式の概要

会社が発行する株式の総数 69,000株  
発行済株式の総数 17,252株  
株主数 48名

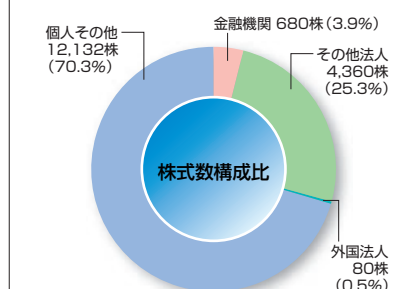
■大株主

| 株主名                    | 持株数     |
|------------------------|---------|
| 森 和昭                   | 10,036株 |
| 伊藤忠テクノサイエンス株式会社        | 2,200株  |
| JTP従業員持株会              | 772株    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行          | 480株    |
| フューチャーシステムコンサルティング株式会社 | 400株    |
| 三菱UFJキャピタル株式会社         | 320株    |
| 大和生命保険株式会社             | 200株    |
| サン・マイクロシステムズ株式会社       | 200株    |
| シーティーシー・テクノロジー株式会社     | 200株    |
| マカフィー株式会社              | 200株    |
| 日本ビュレット・バックカード株式会社     | 200株    |
| 岡本 勲                   | 200株    |

■株式分布状況



|       |     |        |
|-------|-----|--------|
| 金融機関  | 2名  | 4.2%   |
| その他法人 | 13名 | 27.1%  |
| 外国法人  | 1名  | 2.0%   |
| 個人その他 | 32名 | 66.7%  |
| 合計    | 48名 | 100.0% |



|       |         |        |
|-------|---------|--------|
| 金融機関  | 680株    | 3.9%   |
| その他法人 | 4,360株  | 25.3%  |
| 外国法人  | 80株     | 0.5%   |
| 個人その他 | 12,132株 | 70.3%  |
| 合計    | 17,252株 | 100.0% |